

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	③-53	実施計画番号		事業開始年度	
事務事業名	決算及び基金運用状況審査			事業終了年度	
担当課名	監査委員事務局			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項、地方自治法第241条第5項	関連事務事業			
背景や経緯等					
事務事業の目的	決算その他関係諸表及び基金の運用状況を示す書類の計数の確認と予算執行等が効果的、経済的かつ合法的に行われているか確認。				
実施状況	一般・特別会計及び公営企業会計の決算審査並びに基金の運用状況審査を行い、決算審査意見書を市長に提出した。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	28	28	28
	人件費(千円)	3,024	3,024	3,024
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		聴取実施課数				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定		
			課	16	16	16	
成果指標	活動指標名②						
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定		
成果指標	成果指標名①		意見書提出				
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定		
			目標値	8月末	8月末	8月末	
			実績値	8月6日	8月5日		
			達成度(%)	100%	100%		
	成果指標名②						
計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定			
		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

# 十和田市事務事業評価シート

## 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
<b>妥当性</b>	①	<b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地	0 / 4
	②	<b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
<b>有効性</b>	③	<b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地	0 / 6
	④	<b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤	<b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>効率性</b>	⑥	<b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地	0 / 6
	⑦	<b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧	<b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
<b>公平性</b>	⑨	<b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地	0 / 4
	⑩	<b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>		<b>0 / 20</b>

## 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

## 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

**現状のまま継続**

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

法定事務のため現状のまま事務を進める。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。